

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	引久保（ひきくぼ） （栃木県）	事業実施主体	関東森林管理局 塩那森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は、栃木県北部に位置し、平成24年6月19日台風第4号通過時の集中豪雨により、発生した災害である。このため、今後の集中豪雨等で崩壊地内に堆積している不安定土砂が流出することによる下流への被害や、拡大崩壊が懸念されるため、山腹工を計画することにより、崩壊地の復旧及び保全対象の保護を図る。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.28ha 主な保全対象 人家 総事業費 38,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	55,774	千円
	総費用（C）	36,537	千円
	分析結果（B/C）	1.53	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 集中豪雨に伴う土砂流出により、地元集落住民より早期の復旧要望が望まれている。また、平成10年台風第4号（那須豪雨）においても、近隣の崩壊地より発生した土砂が下流域へ甚大な被害を及ぼした経緯もあることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、土砂流出の発生源となる山腹崩壊地を復旧することにより、水源かん養機能維持及び向上が認められることから、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地発生土砂を利用する等、最も効果的・効率的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	小夜戸（さやど） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 群馬森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、群馬県東部みどり市東町小夜戸に位置し、利根川支流渡良瀬川中流部支流入山沢に当たる。 平成25年度発生 of 台風18号の通過に伴う豪雨により流出した土砂や流木が溪床に不安定な状況で堆積している。 今後の降雨等により、それらの流出に伴い下流域に被害を与える恐れがあるため、土砂流出を防止する事業を実施し、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.4ha 溪間工1基 主な保全対象 人家 総事業費 48,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	108,293	千円
	総費用（C）	46,152	千円
	分析結果（B/C）	2.35	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により山腹崩壊地から土砂の流出もみられ、地元住民より早期の復旧要望が望まれている。また、過去には近隣の崩壊地より発生した土砂が下流へ被害を及ぼした経緯もあることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、崩壊地内に堆積する土砂の安定が図られ、水土保持機能が維持、向上されることから、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地に応じ最も効果的効率的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成34年度（8年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	只見川丸山（ただみがわまるやま） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 中越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県南東部の福島県境を流れる阿賀野川支流只見川の上部に位置している。</p> <p>平成23年7月の「新潟・福島豪雨災害」により溪流上部において林地崩壊及び溪岸浸食が拡大し、崩壊土砂が下流の只見川まで流出する被害が発生した。上流部に発生した崩壊地内には多量の不安定土砂が堆積していることから今後の降雨等による土砂の流出に伴い下流域に被害が拡大する恐れがあるため、山腹崩壊地の復旧と土砂流出を防止する事業を実施し、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 7.0ha 主な保全対象 民有林林道 総事業費 520,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	679,967	千円
	総費用（C）	432,829	千円
	分析結果（B／C）	1.57	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 崩壊地内に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば拡大崩壊や下流域への土砂流出が懸念されることから、当事業の実施は必要である ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地に応じ最も効果的効率的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	諏訪山（すわやま） （茨城県）	事業実施主体	関東森林管理局 茨城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、茨城県日立市東部に位置し、南北に伸びる山地に囲まれ、県道及び鮎川が通る。 震災の影響を受けた斜面が降雨により崩壊が発生し、民有地及び県道まで落石が散乱した。再崩落の危険性が高く、崩壊地直下に保全対象があることから、崩壊斜面の安定を図るため事業を実施する。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.20ha 主な保全対象 県道 総事業費 20,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	51,609	千円
	総費用（C）	14,423	千円
	分析結果（B／C）	3.58	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 去の土砂崩壊によって被害を及ぼした経緯があることから、地元住民より早期の復旧が望まれている。また、当該箇所は再崩落の危険性が高いため事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工種・工法で計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成30年度4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	月居（つきおれ） （茨城県）	事業実施主体	関東森林管理局 茨城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、茨城県北西部にある久慈川中流部に位置している。東日本大震災により分離した岩塊が下部斜面を横断している町道まで落下する被害が発生した。現在も町道は通行止めであり、落石発生源での対策を行い、崩壊斜面の安定を図るため事業を実施する。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.2ha 主な保全対象 県道 総事業費 80,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	118,400	千円
	総費用（C）	72,598	千円
	分析結果（B／C）	1.63	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 崩壊斜面には不安定な岩塊が点在し、風化侵食による再崩落防止のため事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工種・工法で計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成28年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	地蔵堂（じぞうどう） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 伊豆森林管理署
事業の概要・目的	<p>伊豆半島中央部天城山系の北側、地蔵堂川上流部に位置している。天城山は年間降水量4000mmを越える多雨地帯である。天城火山の岩石及び火山噴出物で構成されているため、土壌が軽しうで空間が多く水の浸透性が非常に優れ、粘性がほとんどないため水浸食に対する抵抗力が弱い。このため緩い勾配でも土砂移動が止まらず植生が定着しないため自然復旧が難しい。</p> <p>崩壊地内部は非常に不安定な基岩が露出しており斜面全域の浸食が絶えず植生の侵入もない。降雨等により崩壊が拡大しているため早急に治山事業を実施することにより</p> <p>当該崩壊直下には林道及び伊豆特産のワサビ田が耕作されている。また、当該箇所より奥地にもワサビ田があり耕作者の通勤路になっているが降雨時には落成や崩土によりしばしば通行不能となるため、地元ワサビ田関係等より治山事業実施の要望があるので、事業の早期実施により民生の安定を図る。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.15ha 主な保全対象 ワサビ田 キャンプ場 総事業費 50,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	55,724	千円
	総費用（C）	42,530	千円
	分析結果（B/C）	1.31	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により山腹崩壊地から土砂の流出も見られ、放置すれば拡大崩壊や下流域への土砂流出が懸念されることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られることから、有効性は認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効果的な工種・工法を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	防災林造成（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成32年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	お幕場海岸（おまくばかいがん） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、単位流域川部の塩谷～岩舟間の海岸沿いである。 荒川河口～岩舟港は日本海に面していることから、以前より海岸浸食が問題となっていたが、爆弾低気圧等の気象条件の悪化や海流の変化により浸食が顕著になってきている。特に国有林部分では、境界から最大10m程度後退し、高さ7mの浜崖となっている箇所が有り、悪天候時には防風柵・植栽木が流出する被害が出ている。このまま海岸浸食が進行すれば、防風保安林の機能減少による被害が懸念されることから、浜崖部の浸食防止と法面保護を目的に対策工を図るものである。</p> <p>主な事業内容 護岸工400m 主な保全対象 人家 学校 農地 国道 総事業費 360,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	2,611,785	千円
	総費用（C）	317,095	千円
	分析結果（B／C）	8.24	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 悪天候時浸食が広がる恐れがあることから地元住民より早期の復旧が望まれている。また防風柵、植栽木の流失する被害が出ていることから当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、海岸浸食の防止が図られ、防風保安林機能が維持、向上されることから、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地に応じ最も効果的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	水源地域整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	鱸ヶ池（すずきがいけ） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県北部の瀬波温泉海岸沿いの丘陵地帯に位置しており、丘陵中心部の鱸ヶ池には「中部北陸自然歩道」が通っており、当該箇所を「ふれあいの森」に指定するなど、保健保安林としての機能を果たしてきた。</p> <p>近年マツクイムシ等の病害虫の被害、雑灌木の繁茂等により荒廃森林となっており、これが起因で一部では溪岸浸食が発生している。</p> <p>主な事業内容 森林整備57.07ha 主な保全対象 人家 旅館 病院 ため池 総事業費 76,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	295,043	千円
	総費用（C）	67,411	千円
	分析結果（B／C）	4.38	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 斜面崩壊により流出した土砂や落石により、斜面直下に位置する県道や関温泉街に被害を与えるおそれが高いこと、地元からも事業実施の要望が上がっていることから、当事業は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、斜面浸食はなくなり土砂流出も防ぐことが出来るから、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地に応じ最も効果的効率的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	磐城地区（いわきちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 磐城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県南東部の阿武隈高地を源流とする二級河川夏井川水系に位置しており、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による被害を起す恐れがある</p> <p>このため、森林整備を行い過密状態の林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 141.76ha 主な保全対象 人家、国道 総事業費 46000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	753,171千円	
	総費用（C）	44,229千円	
	分析結果（B/C）	17.03	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	郡山地区（こおりやまちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 福島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中部を流れる阿武隈川水系に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備41.8ha 主な保全対象 総事業費 11,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	211,340千円	
	総費用（C）	10,577千円	
	分析結果（B/C）	19.98	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	羽鳥地区（はとりちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 白河支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中部を流れる阿武隈川水系の上流部に位置しており、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による被害を起こす恐れがある</p> <p>このため、森林整備を行い過密状態の林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備16.78ha 主な保全対象 県道 総事業費 9,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	88,334千円	
	総費用（C）	8,654千円	
	分析結果（B／C）	10.21	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	昭和地区（しょうわちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県西部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備87.15ha 主な保全対象 国道、人家 総事業費 24,450千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	401,486千円	
	総費用（C）	23,509千円	
	分析結果（B／C）	17.08	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	東会津地区（ひがしあいづ） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県西部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備51.96ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 14,580千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	241,551千円	
	総費用（C）	14,019千円	
	分析結果（B／C）	17.23	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	伊南地区（いなちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県の会津地方南部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備11.13ha 主な保全対象 総事業費 3,890千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	50,363千円	
	総費用（C）	3,846千円	
	分析結果（B／C）	13.09	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	湯ノ花地区（ゆのはなちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県の会津地方西部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備32.47ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 12,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	146,875千円	
	総費用（C）	11,538千円	
	分析結果（B／C）	12.73	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	利根地区（くろひねちく） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 群馬森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、北関東を流れる利根川水系の一級河川渡良瀬川中流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 92.0ha 主な保全対象 県道 総事業費 26,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	489,346	千円
	総費用（C）	24,999	千円
	分析結果（B／C）	19.57	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	三川地区（みかわちく） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県を源流とし日本海へ流れる阿賀野川支流に位置し、計画区域の全域が水源かん涵養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊、若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図る物である。</p> <p>主な事業内容 森林整備 149.00ha 主な保全対象 人家・県道 総事業費 35,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	943,088	千円
	総費用（C）	33,653	千円
	分析結果（B／C）	28.02	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成33年度（7年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	乙（きのと） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県北部にある胎内市の海岸林であり、背後にある乙地区への飛砂の防備とあわせ自然観察林の野外活動の場として多くの人に利用されてきた。</p> <p>近年は、マツクイムシ等の病害虫の被害による裸地部分が確認できるほか、雑灌木の繁茂等により主林木（マツ）が被圧され減少していることから、飛砂防備機能及び保健保安林機能が著しく低下している状況である。</p> <p>このため、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備33.31ha 主な保全対象 県道、人家、農地 総事業費 80,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	98,531	千円
	総費用（C）	69,635	千円
	分析結果（B/C）	1.41	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 マツノザイセンチュウによる松枯れが発生しており、近年拡大傾向にある。保全対象となる住宅地等も近いことから早期に実施することが必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、松枯れによる荒廃地等が整備されることにより、飛砂防備の安定が図られ保安林機能の維持向上が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	瀬波（せなみ） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県北部を流れる三面川と荒川に挟まれた海岸林であり、背後にある市街地、公共交通機関、農地等への風害の防備とあわせて、県立自然公園に指定されていることによる保健保安林機能も高度に発揮してきた地域である。</p> <p>近年は、マツクイムシ等の病害虫の被害による裸地部分が確認できるほか、雑灌木の繁茂等により主林木（マツ）が被圧され減少していることから、防風機能及び保健保安林機能が著しく低下している状況である。</p> <p>このため、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 63.43ha 主な保全対象 農地、人家 総事業費 60,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	299,578	千円
	総費用（C）	53,422	千円
	分析結果（B／C）	5.61	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 マツノザイセンチュウによる松枯れが発生しており、近年拡大傾向にある。保全対象となる住宅地等も近いことから早期に実施することが必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、松枯れによる荒廃地等が整備されることにより、防風の安定が図られ保安林機能の維持向上が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成26年度～平成30年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	お湯地区（おまぐら） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県北部を流れる三面川と荒川に挟まれた海岸林であり、背後にある市街地、公共交通機関、農地等への風害の防備とあわせて、「白砂青松100選」に選ばれていることから保健保安林機能も高度に発揮してきた地域である。</p> <p>近年は、マツクイムシ等の病害虫の被害による裸地部分が確認できるほか、雑灌木の繁茂等により荒廃森林となっており、防風機能及び保健保安林機能が著しく低下している状況であり、これが起因で一部では溪岸侵食が発生している。</p> <p>このため、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 73.63ha 主な保全対象 人家、農地、国道 総事業費 12,300千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	2,391,951	千円
	総費用（C）	109,373	千円
	分析結果（B／C）	21.87	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 マツノザイセンチュウによる松枯れが発生しており、近年拡大傾向にある。保全対象となる住宅地等も近いことから早期に実施することが必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、松枯れによる荒廃地等が整備されることにより、防風の安定が図られ保安林機能の維持向上が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	山北地区（さんぼくちく） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県村上市北部を流れる勝木川水系に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 99.82ha 主な保全対象 県道、人家 総事業費 25,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	539,369	千円
	総費用（C）	24,038	千円
	分析結果（B／C）	22.44	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	佐賀野地区（さかのちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 伊豆森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県伊豆半島の南東部を流れる河津川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による被害を起す恐れがある</p> <p>このため、森林整備を行い過密状態の林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 45.22ha 主な保全対象 人家、町道 総事業費 18,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	344,976	千円
	総費用（C）	17,307	千円
	分析結果（B/C）	19.93	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	栗山地区（くりやまちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県榛原郡川根本町の北部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>区域内は、森林が過密化状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による山腹崩壊及び流木の発生等による被害を起こす恐れがある。</p> <p>このため、森林整備を行い、過密した林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備 7.75ha 主な保全対象 県道、人家 総事業費 2,590千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	40,857	千円
	総費用（C）	2,490	千円
	分析結果（B／C）	16.41	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大平地区（おおひらちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県静岡市葵区の北部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。区域内は、森林が過密化状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による山腹崩壊及び流木の発生等による被害を起す恐れがある。このため、森林整備を行い、過密した林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備 6.89ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 2,300千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	47,505	千円
	総費用（C）	2,211	千円
	分析結果（B／C）	21.49	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	京丸川地区（きょうまるがわちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県浜松市天竜区春野町京丸付近に源を發し南流する天竜川水系の一級河川気田川流域京丸川に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に發揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 25.90ha 主な保全対象 県道、人家 総事業費 12,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	126,185	千円
	総費用（C）	11,538	千円
	分析結果（B/C）	10.94	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	イロウ沢地区（いろうさわちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県浜松市天竜区水窪町地頭方付近に源を發し南流する天竜川水系の一級河川気田川流域上流イロウ沢に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に發揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 13.87ha 主な保全対象 県道 総事業費 6,500千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	75,926	千円
	総費用（C）	6,250	千円
	分析結果（B/C）	12.15	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	白倉地区（しらくらちく） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県浜松市天竜区水窪町最北部の長野県境に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 10.01ha 主な保全対象 県道 総事業費 5,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	54,797	千円
	総費用（C）	4,808	千円
	分析結果（B／C）	11.40	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成28年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大川保地区（おかわたたく） （埼玉県）	事業実施主体	関東森林管理局 埼玉森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、埼玉県秩父市の西部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による被害を起こす恐れがある。</p> <p>このため、森林整備を行い過密状態の林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 35.9ha 主な保全対象 市道 総事業費 20,200千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	206,544	千円
	総費用（C）	18,905	千円
	分析結果（B／C）	10.93	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成29年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	老川地区（おのかわちく） （千葉県）	事業実施主体	関東森林管理局 千葉森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、千葉県の房総半島南東部を流れる二級河川夷隅川上流域に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源かん養林となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密状態であり降雨等の影響により表土が流出する等水土保持機能が著しく低下しており、表土の流出による被害を起こす恐れがある</p> <p>このため、森林整備を行い過密状態の林分を適正な状態に導き、森林のもつ多面的機能の高度発揮を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 180.0ha 主な保全対象 総事業費 53,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,204,063	千円
	総費用（C）	48,772	千円
	分析結果（B／C）	24.69	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地に応じ最も効果的かつ効率的な工法により計画されているため、効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	防災林造成（国有林）	事業実施計画期間	平成27年度～平成35年度（9年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	檜葉地区（ならはちく） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 磐城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、双葉郡檜葉町西部を流れる木戸川下流の太平洋に面し、平成23年3月の東日本大震災時と、これに起因した津波の被害により被災したことから、残存木はほぼ枯損している。</p> <p>このため、本事業の実施により元の海岸林への復元を図り、さらなる保安林機能の維持向上を図り、森林の公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図る物である。</p> <p>主な事業内容 森林造成0.51ha 主な保全対象 人家 農地 国道 総事業費 69,635千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	507,694	千円
	総費用（C）	61,862	千円
	分析結果（B／C）	8.21	
関東森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が低下し、背後の保全対象に対する潮害等の被害が懸念されることから、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、森林の造成が図られ、人家等への潮害、風害被害が軽減し、併せて保安林機能の維持増進が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地に応じ最も効果的な工種を選定しており、効率性は認められる。 		